

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	538,356	流動負債	524,855
現金及び預金	8,095	営業未払金	1,010
営業未収入金	1,087	預り取引証拠金	304,561
有価証券	5,198	預り清算基金	206,769
繰延税金資産	14	預り決済促進担保金	12,105
取引証拠金特定資産	304,561	預り売買証拠金	361
清算基金特定資産	206,769	未払法人税等	0
決済促進担保金特定資産	12,105	賞与引当金	28
売買証拠金特定資産	361	役員賞与引当金	7
未収消費税等	138	その他の流動負債	13
その他の流動資産	25		
固定資産	1,133	固定負債	12
有形固定資産	49	長期未払金	12
建物	37		
器具・備品	12	負債合計	524,868
無形固定資産	33	純資産の部	
ソフトウェア	33	株主資本	14,621
投資その他の資産	1,049	資本金	1,700
投資有価証券	996	資本剰余金	1,300
繰延税金資産	5	資本準備金	1,300
差入保証金	48	利益剰余金	11,621
		その他利益剰余金	11,621
		別途積立金	10,680
		繰越利益剰余金	941
		純資産合計	14,621
資産合計	539,489	負債及び純資産合計	539,489

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
営 業 収 益		9,092
清算手数料	8,145	
固定手数料	119	
銘柄管理手数料	447	
その他の営業収益	380	
営 業 費 用		7,585
委託事務費	6,930	
人件費	382	
不動産賃借料	49	
施設費	24	
その他の営業費用	198	
営 業 利 益		1,507
営 業 外 収 益		81
営 業 外 費 用		-
経 常 利 益		1,588
税引前当期純利益		1,588
法人税、住民税及び事業税	571	
法人税等調整額	83	654
当 期 純 利 益		933

（記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。）

株主資本等変動計算書

（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利 剰 余 金 計		
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
前期末残高	1,700	1,300	1,300	7,570	3,118	10,688	13,688	13,688
当期変動額								
別途積立金の積立				3,110	3,110	-	-	-
当期純利益					933	933	933	933
当期変動額合計	-	-	-	3,110	2,176	933	933	933
当期末残高	1,700	1,300	1,300	10,680	941	11,621	14,621	14,621

（記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。）

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 ... 償却原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 定率法によっております。

無形固定資産 ... 自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 ... 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

役員賞与引当金 ... 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

当社のファイナンス・リース取引の開始日はすべて「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日 企業会計基準第13号)の適用初年度開始前であり、かつ所有権が借主に移転するとは認められないリース取引であるため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 債務引受に係る会計処理

当社が金融商品債務引受業及び金融商品取引法第156条の6第1項の業務により引き受ける債務及び取得する債権の会計処理は、当該債務及び債権の決済時に行う方法によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債務 0百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 70百万円

(3) 清算預託金等

当社は、金融商品取引清算機関として、市場で有価証券の売買等が成立すると同時に各清算参加者から取引成立により発生する債務の引受け及び債権の取得を行うことから、取引成立から決済終了までにおける清算参加者の債務不履行により被

るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金等（取引証拠金、清算基金、決済促進担保金、売買証拠金）の預託を受けております。預託される資産は金銭又は代用有価証券（当社規則で認められたものに限る。）で、当社資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、それぞれの預託目的を示した科目で資産及び負債に区分掲記しております。また、代用有価証券の期末日現在の時価は次のとおりです。

取引証拠金代用有価証券	960,601 百万円
清算基金代用有価証券	165,618 百万円
決済促進担保金代用有価証券	121,149 百万円
売買証拠金代用有価証券	89 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社からの仕入高（営業費用）	285 百万円
------------------	---------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	30,000 株
------	----------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、賞与引当金に係るもの等であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社東京証券取引所	-	清算処理業務の委託	清算システム処理委託費の支払	6,726	営業未払金	690

（注1）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方針等

清算システム処理委託費については、当初、コンペティションにおける提示額を基に決定し、その後の改定に関しては、株式会社東京証券取引所からの条件提示を基に交渉の上決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	487,388.94 円
(2) 1株当たり当期純利益	31,122.23 円